

令和5年度 事業報告書

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 言論NPO

1 事業の成果

「東京会議」と「東京－北京フォーラム」は、言論NPOの活動の二枚看板に
令和5年度の最重要課題は、「東京会議」を最重要な取り組みとして「東京－北京フォーラム」と並ぶ二枚看板に育てることでしたが、「東京会議」取材したメディアでは、ミュンヘン安全保障会議、ライシナ対話（インド）の議論とも遜色ないものだったと報道する等、「東京会議2024」は間違いなく、世界を代表する国際会議に位置付けられたと考えています。しかし、世界的な地位を確立するために必要なのは「継続」と毎回の「進化の努力」が必要だと考えており、「東京会議2025」に向けた準備を開始しています。
「東京－北京フォーラム」でも、世論調査と連動する形で、中国と世界の課題について議論する方式が成功しました。
令和5年度は、核に関する専門家が集まり議論する舞台を民間部門で初めて中国と行いました。
さらに、フォーラム前夜に行われた晩餐会には、[REDACTED]が平和や核の問題に踏み込んだメッセージを寄せる等、民間と政府が連携して、国際課題の解決に向けて、中国に協力を求める大きな流れが確立しました。

その他、「アジア平和会議2023」では、3年振りに4カ国からトップレベルの軍事・安全保障、外交の実務者・専門家20名が集まりました。この会議は、米中対立が続く中で、米中が同じテーブルで外交や安全保障に関して議論する初めての民間の舞台で、非常に大きな注目を集めました。11回目の日韓共同世論調査を実施し、その結果を日韓共同で記者会見を行い公表しました。ただ、この調査結果を踏まえて実施している「日韓未来対話」の開催については、韓国の主催者団体との認識の齟齬から、開催に至る合意ができず、対話の開催自体を見送りました。

持続性のある組織に刷新するという目標は道半ば
令和5年度の事業は、令和4年度から始まった三カ年計画の2年目にあたります。
令和5年度の事業計画では、言論NPOを次世代に繋げる持続性のある組織に刷新するために、（ア）数値目標は3か年で、活動費の全額を会費と寄付で賄うこと、（イ）活動の理解者を会員以外にも幅広く広げ、支持層を大きなものにするの2点を掲げ、それぞれの課題に積極的に取り組みました。
（ア）については、令和5年度末の月額コストで計算したところ47.5%と目標の約半分にとどまりましたが、一昨年度の34.5%よりは上昇しています。上昇の主な要因としては、法人会員の増加、並びにふるさと納税の増加が大きく貢献しました。
一方、個人会員については、微増にとどまりました。
（イ）の活動の理解者を広げ、支持基盤を拡大させるという目標の実現に向けて、言論NPOがいかに日本や世界の未来のために本気で取り組んでいる団体なのかを、若い世代に知ってもらうために、SNS等を活用しながら、以下の取り組みを実施し、新しい試みの展開が大きく加速させました。
具体的には、言論NPOのホームページが難しすぎて、どのような活動を行っているかわからない、という声に対して、「1ページで分かる言論NPO」と題したページを開設。さらに、活動内容を分かりやすく説明するために、学生インターンが言論NPOの「note」を開設し、発信を行っています。加えて、若者の視聴数が多いTikTok動画も2024年の3月から行っています。
同時に、言論NPOの民間外交の取り組みについて、短い動画で分かりやすく伝えるために、[REDACTED]の民間外交の短編映画を2本完成させ、公開しました。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
1)「世界の課題解決」事業	○「東京会議2024」では、民主主義国10カ国のシンクタンクのプレジデントが集まった他、現役の国家首脳や国際機関のトップをはじめ20カ国、10の国際機関から38名が参加。 ○世界経済に関するシンポジウムの開催 ○国際秩序や世界経済の不安定化といった世界的な課題の解決に向けた議論の世界的発信。	2023年4月 ～2024年3月	事務所、オンライン、ホテルニューオータニ、東京プリンス	75名	一般	91,448
2)「アジアの平和構築」事業	○「第19回東京-北京フォーラム」を4年ぶりに北京で開催し、両国の市民が視聴。同時に、日中共同世論調査・有識者アンケート結果を公表。 ○「第11回日韓共同世論調査」を実施し、その調査結果を公表。 ○日米中韓4カ国の外交・安全保障関係者が参加する「アジア平和会議」を開催。	2023年4月 ～2024年3月	事務所、日本記者クラブ、中国・北京、国際文化会館	90名	一般	68,751
3)「民主主義」事業	○民主主義を立て直すための現状分析、政治資金規正法などをテーマにした議論を実施。	2023年4月 ～2024年3月	事務所、オンライン等	15名	一般	771
4)その他の活動	○「G7サミット」、「ウクライナ戦争」、「イスラエル、パレスチナの衝突」等、オンライン・リアルを併用したフォーラムを実施	2023年4月 ～2024年3月	事務所、オンライン等	70名	一般	10,271

(2) その他の事業

--	--	--	--	--	--	--

令和5年度 第23期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書

令和5年度4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目		金 額	
(資金収支の部)			
Ⅰ 経常収益			
1 受取寄附金			
一般会員/学生会員会費寄附	個人80人	1,700,000	
基幹会員会費寄附	個人61人	6,360,000	
法人会員会費寄附	法人9社	20,000,000	
東京会議寄附	法人11社	50,000,000	
エクセレントNPO事業	法人6社	3,600,000	
日韓未来対話寄附	法人1社	500,000	
活動本体寄附	個人20人	10,796,874	
中国事業特別寄附	法人25社/個人1人	30,100,000	123,056,874
2 受取助成金等			
中央区ふるさと納税 19,473,000			
日米北東アジア平和会議 (LUCE財団) 15,781,747			
東芝国際交流財団 1,500,000		36,754,747	36,754,747
3 その他収益			
雑誌販売 (言論ブックレット、アマゾン、TBF報告書)		25,176	
コンテンツ提供 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事		370	
会員フォーラム等参加費収入		2,340,000	
役務収益 (委託業務/未収入金計上額)		79,998,460	
受取利息/受取配当金		1,032	82,365,038
経常収益計			242,176,659
Ⅱ 経常費用			
言論ブックレット/報告書製作費	売上原価	280	280
役員報酬		5,000,000	
給料手当等		55,314,485	
退職金		4,309,755	
法定福利費/福利厚生費		9,017,599	
旅費交通費		39,724,344	
電話代/通信費		1,182,948	
郵送料・運賃		362,269	
保険料		1,082,380	
地代家賃		3,498,000	
会議費		42,754,475	
お土産代等		142,173	
賃借料		2,771,478	
事務用消耗品費		243,868	
備品消耗品費/修繕費		1,792,716	
コピー代、印刷代		2,638,058	
新聞図書費		174,371	
公租公課		4,849,200	
支払手数料		30,871,709	
WEBコンテンツ外注費		68,714	
水道光熱費		887,878	
減価償却費		250,879	
銀行手数料		911,618	
外注費		3,758,572	
広告宣伝費		98,028	
支払利息		1,028,477	
雑費		118,381	212,852,655
経常費用計			212,852,655
当期経常増減額			29,324,004
Ⅲ 経常外収益			
過年度損益修正益		1,886,503	
雑収入：IT導入補助金等		3,055,564	
経常外収益計			4,942,067
Ⅳ 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			34,266,071
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			34,196,071
前期繰越正味財産額			21,820,609
次期繰越正味財産額			56,016,680

令和5年度 第23期 特定非営利活動に係る事業会計 活動計算書(部門別事業費)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

(単位:円)

科 目		金 額	
(資金収支の部)			
I 経常収益			
1 受取寄附金			
一般会員/学生会員会費寄附	個人80人	1,700,000	
基幹会員会費寄附	個人61人	6,360,000	
法人会員会費寄附	法人9社	20,000,000	
東京会議寄附	法人11社	50,000,000	
エッセントNPO事業	法人6社	3,600,000	
日韓未来対話寄附	法人1社	500,000	
活動本体寄附	個人20人	10,796,874	
中国事業特別寄附	法人25社/個人1人	30,100,000	123,056,874
2 受取助成金等			
中央区ふるさと納税 19,473,000			
日米北東アジア平和会議 (LUCB財団) 15,781,747			
東芝国際交流財団 1,500,000		36,754,747	36,754,747
3 その他収益			
雑誌販売 (言論ブックレット、マガジン、TBF報告書)		25,176	
コンテンツ提供 ヤフー(コンテンツ提供)ニュース記事		370	
会員フォーラム等参加費収入		2,340,000	
役務収益 (委託業務/未収入金計上額)		79,998,460	
受取利息/受取配当金		1,032	82,365,038
経常収益計			242,176,659
II 経常費用			
1 事業費			
民主主義事業		771,800	
アジアの平和構築事業		68,751,119	
世界の課題に関する事業		91,448,505	
書籍・雑誌事業		232,542	
WEB運営費		9,731,011	
会員交流などフォーラム運営費		307,881	
事業費計			171,242,858
2 管理費			
役員報酬		1,000,000	
給料手当等		11,028,899	
退職金		861,951	
法定福利費/福利厚生費		1,802,025	
旅費交通費		3,881,114	
電話代/通信費		331,112	
郵送料・運賃		334,299	
保険料		1,049,400	
地代家賃		3,498,000	
会議費		1,436,176	
お土産代等		51,080	
賃借料		459,030	
事務用消耗品費		113,763	
備品消耗品費/修繕費		1,751,610	
コピー代、印刷代		1,148,077	
新聞図書費		161,401	
公租公課		4,849,200	
支払手数料		3,560,196	
水道光熱費		887,878	
減価償却費		250,879	
銀行手数料		650,610	
外注費		1,365,421	
広告宣伝費		33,000	
支払利息		1,028,477	
雑費		76,199	41,609,797
経常費用計			212,852,655
当期経常増減額			29,324,004
III 経常外収益			
過年度損益修正益		1,886,503	
雑収入: IT導入補助金等		3,055,564	
経常外収益計			4,942,067
IV 経常外費用			
経常外費用計			0
税引前当期正味財産増減額			34,266,071
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			34,196,071
前期繰越正味財産額			21,820,609
次期繰越正味財産額			56,016,680

令和5年度 第23期 特定非営利活動に係る事業会計 貸借対照表
令和6年(2024年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌピーオー
(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 資産の部			II 負債の部		
1 流動資産			1 流動負債		
現金預金	73,278,231		未払金	38,418,195	
棚卸資産	182,755		未払法人税等	70,000	
未収入金	81,723,350		未払消費税等	4,618,500	
その他流動資産	5,539,367		前受金	50,326	
流動資産合計		160,723,703	預り金、未払費用等	666,114	
			流動負債合計		43,823,135
2 固定資産			2 固定負債		
(1)有形固定資産			長期借入金	75,129,000	
建物附属設備	3,810,445		固定負債合計	0	75,129,000
工具器具備品	84,867		負債合計		118,952,135
有形固定資産計	3,895,312				
(2)無形固定資産			III 正味財産の部		
ソフトウェア	3,960,000		前期繰越正味財産	21,820,609	
無形固定資産計	3,960,000		当期正味財産増減額	34,196,071	
(3)投資その他の資産			正味財産合計		56,016,680
敷金	6,360,000				
出資金	10,000				
長期前払費用	19,800				
投資その他の資産計	6,389,800				
固定資産合計		14,245,112			
資産合計		174,968,815	負債及び正味財産合計		174,968,815

注 記 事 項

特定非営利活動法人言論エヌピーオー

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、発生主義会計により記載して作成しています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備については定額法、工具器具備品については原則定率法としつつ、20万円未満の一括償却資産については3年均等償却としています。

(2) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金及び借入金等を除く短期金銭債権債務等を含めています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込処理をしています。

2 棚卸資産・固定資産を除く資産・負債の前期対比は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高	当期末-前期末	備考
現金預金	44,528,164	73,278,231	28,750,067	
未収入金/売掛金	81,529,256	81,723,350	194,094	
その他流動資産	8,991,365	5,539,367	-3,451,998	
合 計	135,048,785	160,540,948	25,492,163	
未払金	32,646,414	38,418,195	5,771,781	
未払法人税等	70,000	70,000	0	
未払消費税等	0	4,618,500	4,618,500	
預り金、カード未払等	3,303,050	666,114	-2,636,936	
合 計	36,019,464	43,772,809	7,753,345	

3 固定資産の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首取得価格	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産						
建物附属設備	0	4,012,050	0	4,012,050	201,605	3,810,445
工具器具備品	1,161,573	127,300	561,773	727,100	642,233	84,867
有形固定資産計	1,161,573	4,139,350	561,773	4,739,150	843,838	3,895,312
無形固定資産						
ソフトウェア	0	3,960,000	0	3,960,000	0	3,960,000
合 計	1,161,573	8,099,350	561,773	8,699,150	843,838	7,855,312

4 借入金の増減の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	借入	償還	当期末残高	備考
長期借入金					
西武信用金庫	30,000,000	0	0	30,000,000	
日本政策金融公庫	52,412,000	0	7,283,000	45,129,000	
合 計	82,412,000	0	7,283,000	75,129,000	

(注1)の償還には、前期末残高の誤りを期首において修正した232,000円が含まれています。

(注2)日本政策金融公庫借入金の当期末残高には、当事業年度末が金融機関休日のため償還が翌期にずれ込んだ641,000円が含まれています。

令和5年度 第23期 特定非営利活動に係る事業会計 財産目録

令和6年(2024年)3月31日現在

特定非営利活動法人言論エヌビーオー
(単位:円)

科 目・摘 要				金 額		
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高			285,867		
普通預金	三井住友銀行	赤坂支店(一般)		4,210,634		
		赤坂支店(雑詰)		0		
		赤坂支店(補助口TBF)		2,255,763		
		京橋支店(外為)		2,872,647		
		京橋支店(発展型)		3,147,816		
		京橋支店(総合)		6,525,891		
	西武信用金庫	日本橋支店(一般)		28,490,703		
		日本橋支店(E-NPO)		4,329,897		
		日本橋支店(LUCE)		18,726,156		
		日本橋支店(助成)		1,499,184		
	中央労働金庫	日本橋支店		0		
	楽天銀行	ビート支店		15,450		
	セブン銀行	法人営業第一部		7,492		
	みずほ銀行	小舟町支店		671,154		
	三菱UFJ銀行	大伝馬町支店		216,091		
	ゆうちょ銀行			23,486		
現金預金計				73,278,231		
棚卸資産	書籍	前期発行分迄の99%評価減控除		182,755		
売掛金				0		
未収入金	役務収益等			81,723,350		
その他流動資産	前払費用、立替金、仮払金、貸付金等			5,539,367		
流動資産合計					160,723,703	
2 固定資産						
(1)有形固定資産						
建物附属設備	簡易間仕切り、電気・弱電配線工事等			3,810,445		
工具器具備品	ビデオカメラ-RolandVR-50HD	1台		1		
	PC一式 マウスコンピュータ:HM-15U01	1式		84,866		
有形固定資産計				3,895,312		
(2)無形固定資産						
ソフトウェア				3,960,000		
無形固定資産計				3,960,000		
(3)投資その他の資産						
敷金	(株)エム・エス・ビルサポート	日本橋コアビル		6,360,000		
出資金	西武信用金庫			10,000		
長期前払費用				19,800		
投資その他の資産計				6,389,800		
固定資産合計					14,245,112	
資産合計						174,968,815
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	(株)西武リアルソリューションズ*,サイマルインターナショナル, 日本コンベンションリサーチ*,ホテルニューオー大井等			38,418,195		
未払法人税等	都民税均等割	令和5年度分都民税		70,000		
未払消費税等				4,618,500		
前受金	定期購読料、会議参加費			50,326		
預り金、未払費用等	源泉所得税、仮受金等			666,114		
流動負債合計					43,823,135	
2 固定負債						
長期借入金	西武信用金庫 日本橋支店	東京信用保証協会		30,000,000		
長期借入金 370	(株)日本政策金融公庫東京中央支店	三井住友銀行京橋支店		45,129,000		
固定負債合計					75,129,000	
負債合計						118,952,135
正味財産						56,016,680

棚卸資産:

発行後1年以上の書籍は、取次会社の分を除き、期末半年間の販売率は平均0.5%以下
そのため、法人税法基本通達9-1-6の8に基づき、書籍在庫金額について、99%の在庫評価損を計上した
言論NPOの活動内容の宣伝、渉外用として献本している

令和5年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 言論NPO

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役 名 どちらかに○	(フリガナ) 氏 名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・ ☒ 監事	クドウ ヤシ 工藤 泰志		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日
2	☒ 理事・ ☒ 監事	コドウ セイイチ 近藤 誠一		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	☒ 理事・ ☒ 監事	アイザワ ヤイチロウ 相澤 弥一郎		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	☒ 理事・ ☒ 監事	オホモト シゲアキ 岡本 薫明		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	☒ 理事・ ☒ 監事	カニシ キョウヤ 川西 京也		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	☒ 理事・ ☒ 監事	タカ タツオ 田中 達郎		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事 ☒ 監事	トミエ トミチ 富家 友道		令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事				年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和6年3月31日現在

特定非営利活動法人 言論NPO

	氏 名	
1	工藤 泰志	
2	富家 友道	
3	松元 崇	
4	明石 康	
5	宮本 雄二	
6	鈴木 悠二	
7	山岡 浩巳	
8	岩渕 美智子	
9	益子 哲郎	
10	キッコーマン株式会社 取締役名誉会長 取締役 会議長 茂木 友三郎	
11		
12		